



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 福

上場会社名 昭和鉄工株式会社
コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本駿一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山根謙治

TEL 092-651-2931

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,322	33.4	26	—	28	—	△16	—
22年3月期第2四半期	3,991	△38.3	△880	—	△875	—	△536	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.84	—
22年3月期第2四半期	△60.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,338	2,788	19.4	315.45
22年3月期	14,893	2,946	19.8	333.28

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,788百万円 22年3月期 2,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	3.4	100	—	80	—	250	—	28.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 8,970,000株 22年3月期 8,970,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 131,706株 22年3月期 130,654株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 8,838,847株 22年3月期2Q 8,868,822株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業収益の改善などにより緩やかな景気回復局面にありましたが、長引く円高、デフレの進行及び厳しい雇用情勢などを背景に景気の先行き不透明感が強まっております。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画「リカバリー130」の初年度として、重点課題のひとつである「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、労務費を含む固定経費の徹底した削減等で原価の低減を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、53億2千2百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、固定経費の削減、原材料費の低減等により、営業利益は2千6百万円(前年同期は営業損失8億8千万円)、経常利益は2千8百万円(前年同期は経常損失8億7千5百万円)となり、四半期純損失は1千6百万円(前年同期は四半期純損失5億3千6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器製品は「業務用エコキュート」の受注が順調に増加したものの売上はほぼ前年並みにとどまりました。また、空調機器製品は「ファンコイルユニット」「エアハンドリングユニット」の需要が横這い状態にあり、加えて採算重視の受注政策を行ったことにより売上が若干の減少となりましたが、環境機器製品である「ステンレス箔ヒーター」の売上が好調に推移したことにより、当事業の売上高は31億9千6百万円となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品はリーマンショック以降需要低迷の影響が続いており回復期が未だ不透明な状況にありますが、景観製品は橋梁用防護柵等のメンテ需要が好調に推移しました。その結果、当事業の売上高は10億1千2百万円となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前期末に受注残があり、また中国市場の拡大に際し、台湾液晶パネルメーカー向け熱処理炉を中心に売上が計上できました。その結果、当事業の売上高は11億1千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少し143億3千8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億8千5百万円増加したものの当第2四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため、売上債権が12億6千1百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少し115億5千万円となりました。主な要因は、当第2四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の資材調達等が少ないため、仕入債務が2億8千5百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し27億8千8百万円となりました。主な要因は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少1億3千1百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は6億2千6百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額12億7千2百万円、減価償却費1億3千万円による増加と仕入債務の減少額2億8千5百万円、たな卸資産の増加額3億5千5百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は2千6百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2千3百万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は1千4百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億9千8百万、長期借入れによる収入1億円による増加と長期借入金の返済による支出4億1千1百万円による減少であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加し30億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062	2,476
受取手形及び売掛金	3,700	4,934
完成工事未収入金	11	38
商品及び製品	297	231
原材料	336	378
仕掛品	1,167	949
未成工事支出金	168	56
その他	73	59
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	8,806	9,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1,657	1,719
有形固定資産合計	3,336	3,397
無形固定資産		
投資その他の資産	96	90
投資有価証券	1,499	1,643
その他	653	717
貸倒引当金	△52	△65
投資その他の資産合計	2,099	2,295
固定資産合計	5,532	5,784
資産合計	14,338	14,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,564	2,844
工事未払金	36	41
短期借入金	5,212	5,314
未払法人税等	27	38
その他	868	944
流動負債合計	8,709	9,183
固定負債		
長期借入金	773	684
退職給付引当金	1,534	1,556
その他	533	523
固定負債合計	2,840	2,764
負債合計	11,550	11,947

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,994
利益剰余金	263	△488
自己株式	△30	△30
株主資本合計	3,099	3,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	△172
為替換算調整勘定	△7	2
評価・換算差額等合計	△311	△170
純資産合計	2,788	2,946
負債純資産合計	14,338	14,893

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	3,991	5,322
売上原価	3,566	4,068
売上総利益	424	1,254
販売費及び一般管理費	1,305	1,227
営業利益又は営業損失 (△)	△880	26
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	21
助成金収入	26	4
その他	28	41
営業外収益合計	76	69
営業外費用		
支払利息	54	50
その他	17	16
営業外費用合計	71	67
経常利益又は経常損失 (△)	△875	28
特別損失		
投資有価証券評価損	9	22
事務所移転費用	—	1
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	9	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△885	2
法人税、住民税及び事業税	11	19
法人税等調整額	△359	—
法人税等合計	△348	19
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△16
四半期純損失 (△)	△536	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△885	2
減価償却費	138	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	△22
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	54	50
持分法による投資損益(△は益)	△5	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	9	22
売上債権の増減額(△は増加)	1,630	1,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	80	△355
仕入債務の増減額(△は減少)	△965	△285
その他の資産・負債の増減額	79	△23
その他	2	6
小計	120	755
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△51	△50
法人税等の支払額	△19	△31
早期割増退職金の支払額	—	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48	△23
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
投資有価証券の売却による収入	0	5
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	198	298
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△411	△411
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△17	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13	585
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295	3,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,010	151	828	3,991	—	3,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	—	61	130	(130)	—
計	3,080	151	889	4,121	(130)	3,991
営業損失(△)	△358	△294	△233	△886	5	△880

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	15	15
II 連結売上高(百万円)		3,991
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	0.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する国又は地域

アジア ……中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社において各事業部門で取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サーモデバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器等の製造販売及び給排水衛生設備工事等の設計・管理・施工をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サーモデバイス事業」は、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,196	1,012	1,113	5,322	5,322	—	5,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	107	—	251	251	△251	—
計	3,341	1,119	1,113	5,574	5,574	△251	5,322
セグメント利益又は損失(△)	△46	△27	99	26	26	—	26

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。